



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年7月26日

上場会社名 **信金中央金庫** 上場取引所 東
コード番号 8421 URL <https://www.shinkin-central-bank.jp/>
代表者 (役職名) 理事長 (氏名) 柴田 弘之
問合せ先責任者 (役職名) 理事総合企画部長 (氏名) 小平 敏宏 TEL (03)5202-7624
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有 特定取引勘定設置の有無 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	111,368	15.6	19,157	55.7	13,927	53.4
2024年3月期第1四半期	96,270	8.3	12,296	△42.6	9,077	△42.1

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 △36,613百万円（-） 2024年3月期第1四半期 36,516百万円（-）

	1口当たり 四半期純利益	潜在出資調整後 1口当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	1,599.29	—
2024年3月期第1四半期	1,353.25	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注)	1口当たり 純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第1四半期	49,692,788	1,501,760	2.9	231,124.37
2024年3月期	47,622,424	1,558,068	3.2	242,006.77

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 1,488,184百万円 2024年3月期 1,544,570百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期 (一般普通出資)	—	—	—	3,000.00	3,000.00
(特定普通出資)	—	—	—	1,500.00	1,500.00
(優先出資)	—	—	—	6,500.00	6,500.00
2025年3月期 (一般普通出資)	—	—	—	—	—
(特定普通出資)	—	—	—	—	—
(優先出資)	—	—	—	—	—
2025年3月期 (一般普通出資) (予想)	—	—	—	3,000.00	3,000.00
(特定普通出資)	—	—	—	1,500.00	1,500.00
(優先出資)	—	—	—	6,500.00	6,500.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 無

(注2) 四半期配当は、「信用金庫法」及び「協同組織金融機関の優先出資に関する法律」に四半期配当の制度がないため、実施しておりません。

(注3) 2024年3月期の、2024年3月に増資した特定普通出資の年間配当金については、払込日（2024年3月29日）から期末日（2024年3月31日）までの日割計算により支払われております。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1口当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	55,000	24.3	40,000	24.4	4,349.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済出資口数

- ① 期末発行済出資口数 (自己出資を含む)
- 2025年3月期第1四半期 8,708,222 口
(一般普通出資 4,000,000 口、特定普通出資 4,000,000 口、優先出資 708,222 口)
- 2024年3月期 8,708,222 口
(一般普通出資 4,000,000 口、特定普通出資 4,000,000 口、優先出資 708,222 口)
- ② 期末自己出資口数 2025年3月期第1四半期 ー 口、2024年3月期 ー 口
- ③ 期中平均出資口数 (四半期累計)
- 2025年3月期第1四半期 8,708,222 口
(一般普通出資 4,000,000 口、特定普通出資 4,000,000 口、優先出資 708,222 口)
- 2024年3月期第1四半期 6,708,222 口
(一般普通出資 4,000,000 口、特定普通出資 2,000,000 口、優先出資 708,222 口)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本中金が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

目 次

1. 経営成績等の概況	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(1口当たり情報)	9

(補足説明資料)

2025年3月期 第1四半期決算説明資料

1. 経営成績等の概況

（連結経営成績）

当第1四半期連結累計期間における経営成績は、次のとおりであります。

経常収益は、前年同期比150億円、15.6%増収の1,113億円となりました。これは、有価証券利息配当金の増加により資金運用収益が増加したこと等によるものであります。

一方、経常費用は、同82億円、9.8%増加の922億円となりました。これは、外貨調達金利の上昇に伴う債券貸借取引支払利息の増加により資金調達費用が増加したこと等によるものであります。

これらの結果、経常利益は同68億円、55.7%増益の191億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同48億円、53.4%増益の139億円となりました。

（連結財政状態）

当第1四半期連結会計期間末における財政状態は、次のとおりであります。

資産の部合計は、前連結会計年度末比2兆703億円増加し49兆6,927億円となりました。このうち、現金及び預け金は、日銀当座預け金の増加等により、同1兆8,494億円増加し21兆7,871億円となりました。また、有価証券は、外国証券の増加等により、同8,796億円増加し16兆8,895億円となりました。一方、貸出金は、国・政府関係機関向け貸出の減少等により、同1兆251億円減少し7兆8,331億円となりました。

負債の部合計は、前連結会計年度末比2兆1,266億円増加し48兆1,910億円となりました。このうち、預金は、要求払預金の減少等により、同305億円減少し33兆339億円となりました。

純資産の部合計は、その他有価証券評価差額金の減少等により、前連結会計年度末比563億円減少し1兆5,017億円となりました。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
現金及び預け金	19,937,781	21,787,197
買入手形及びコールローン	479,611	542,011
買現先勘定	25,150	36,006
債券貸借取引支払保証金	10,944	8,924
買入金銭債権	259,844	249,168
特定取引資産	350,766	512,829
金銭の信託	78,765	76,003
有価証券	16,009,891	16,889,525
貸出金	8,858,319	7,833,194
外国為替	23,466	23,562
その他資産	1,288,728	1,426,980
有形固定資産	74,611	73,565
無形固定資産	17,680	16,673
繰延税金資産	66,173	85,364
債務保証見返	164,525	155,536
貸倒引当金	△23,836	△23,756
資産の部合計	47,622,424	49,692,788
負債の部		
預金	33,064,496	33,033,938
譲渡性預金	—	13,351
債券	1,302,170	1,299,630
特定取引負債	155,200	226,056
借入金	5,130,000	5,184,400
売渡手形及びコールマネー	18,202	2,315,026
売現先勘定	3,526,403	2,911,103
債券貸借取引受入担保金	2,151,096	2,376,453
外国為替	920	1,180
信託勘定借	45,418	43,299
その他負債	462,759	588,922
賞与引当金	1,832	1,097
役員賞与引当金	90	—
退職給付に係る負債	34,416	34,350
役員退職慰労引当金	541	434
特別法上の引当金	14	15
繰延税金負債	235	199
再評価に係る繰延税金負債	6,033	6,033
債務保証	164,525	155,536
負債の部合計	46,064,355	48,191,028

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
純資産の部		
出資金	890,998	890,998
資本剰余金	100,678	100,678
利益剰余金	663,282	657,581
会員勘定合計	1,654,959	1,649,258
その他有価証券評価差額金	△271,415	△359,007
繰延ヘッジ損益	144,213	180,442
土地再評価差額金	14,772	14,772
為替換算調整勘定	△1,169	△569
退職給付に係る調整累計額	3,210	3,288
その他の包括利益累計額合計	△110,388	△161,073
非支配株主持分	13,497	13,575
純資産の部合計	1,558,068	1,501,760
負債及び純資産の部合計	47,622,424	49,692,788

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
経常収益	96,270	111,368
資金運用収益	59,484	89,798
(うち貸出金利息)	5,858	7,449
(うち有価証券利息配当金)	50,625	74,957
信託報酬	620	639
役務取引等収益	10,700	11,288
特定取引収益	8,144	6,509
その他業務収益	14,415	2,568
その他経常収益	2,906	564
経常費用	83,974	92,211
資金調達費用	34,936	68,402
(うち預金利息)	9,590	14,581
(うち債券利息)	345	509
役務取引等費用	3,780	4,049
特定取引費用	—	1
その他業務費用	30,567	5,016
経費	14,689	14,736
その他経常費用	—	4
経常利益	12,296	19,157
特別利益	—	—
特別損失	0	1
固定資産処分損	0	0
金融商品取引責任準備金繰入額	—	1
税金等調整前四半期純利益	12,296	19,155
法人税、住民税及び事業税	2,594	4,491
法人税等調整額	546	600
法人税等合計	3,141	5,091
四半期純利益	9,154	14,064
非支配株主に帰属する四半期純利益	76	137
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,077	13,927

（四半期連結包括利益計算書）
（第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）
四半期純利益	9,154	14,064
その他の包括利益	27,362	△50,677
その他有価証券評価差額金	△930	△87,592
繰延ヘッジ損益	27,835	36,228
為替換算調整勘定	268	600
退職給付に係る調整額	187	85
四半期包括利益	36,516	△36,613
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	36,425	△36,757
非支配株主に係る四半期包括利益	91	144

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

報告セグメントごとの経常収益及び利益の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	信金中央金庫の事業				
経常収益	87,899	9,865	97,765	△1,494	96,270
セグメント利益	8,752	535	9,288	△210	9,077

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、連結子会社の事業であります。

連結子会社においては、証券業務、地域商社業務、海外ビジネス支援業務、消費者信用保証業務、投資運用業務、投資・M&A仲介業務、データ処理の受託業務等の金融サービスに係る事業を行っております。

3. セグメント利益の調整額△210百万円には、非支配株主に帰属する四半期純利益△76百万円、セグメント間取引消去等△133百万円が含まれております。

4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の親会社株主に帰属する四半期純利益との調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	信金中央金庫の事業				
経常収益	102,676	10,178	112,854	△1,486	111,368
セグメント利益	13,417	725	14,142	△215	13,927

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、連結子会社の事業であります。

連結子会社においては、証券業務、地域商社業務、海外ビジネス支援業務、消費者信用保証業務、投資運用業務、投資・M&A仲介業務、データ処理の受託業務等の金融サービスに係る事業を行っております。

3. セグメント利益の調整額△215百万円には、非支配株主に帰属する四半期純利益△137百万円、セグメント間取引消去等△78百万円が含まれております。

4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の親会社株主に帰属する四半期純利益との調整を行っております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）
該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）
該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）
減価償却費	2,657百万円	2,705百万円

（1口当たり情報）

イ. 1口当たり純資産額及び算定上の基礎

		前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
1口当たり純資産額		242,006円77銭	231,124円37銭
(算定上の基礎)			
純資産の部の合計額	百万円	1,558,068	1,501,760
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	418,646	413,575
うち非支配株主持分	百万円	13,497	13,575
うち優先配当額	百万円	2,124	—
うち特定普通出資配当額	百万円	3,024	—
うち特定普通出資残余財産分配額	百万円	400,000	400,000
1口当たり純資産額の算定に用いられた 四半期末（期末）純資産額	百万円	1,139,421	1,088,184
1口当たり純資産額の算定に用いられた 四半期末（期末）出資口数	口	4,708,222	4,708,222
うち一般普通出資口数	口	4,000,000	4,000,000
うち優先出資口数	口	708,222	708,222

(注) 1口当たり純資産額の算定に際し、本中金優先出資証券配当金のうち、優先配当については純資産の部の合計額から控除しておりますが、参加配当については純資産の部の合計額から控除していません。

また、特定普通出資配当額及び特定普通出資残余財産分配額について純資産の部の合計額から控除するとともに、特定普通出資口数について出資口数に含めていません。

ロ. 1口当たり四半期純利益及び算定上の基礎

		前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
1口当たり四半期純利益		1,353円25銭	1,599円29銭
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	9,077	13,927
親会社株主に帰属する四半期純利益から 控除する金額	百万円	—	—
1口当たり四半期純利益の算定に用いら れた親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	9,077	13,927
期中平均出資口数	口	6,708,222	8,708,222
うち一般普通出資口数	口	4,000,000	4,000,000
うち特定普通出資口数	口	2,000,000	4,000,000
うち優先出資口数	口	708,222	708,222

(注) 潜在出資調整後1口当たり四半期純利益については、潜在出資がないので記載していません。

2025年3月期
第1 四半期決算説明資料

< 目次 >

1. 損益状況【単体】	……	1
2. 資金調達・資産運用の状況【単体】	……	2
3. 有価証券の状況【単体】	……	2
4. 貸出金の状況【単体】	……	3
5. 信用金庫法開示債権及び金融再生法開示債権の状況【単体】	……	4
6. 自己資本比率（国内基準）【単体・連結】	……	5
7. 有価証券の評価差額【単体】	……	6
8. デリバティブ取引の状況【単体】	……	7

1. 損益状況【単体】

(単位：億円)

	2025年3月期 第1四半期	2024年3月期 第1四半期	増減
経常収益	1,026	878	148
資金運用収益	896	594	302
信託報酬	6	6	0
役務取引等収益	25	23	2
特定取引収益	64	79	△ 15
その他業務収益	27	145	△ 118
その他経常収益	5	28	△ 23
経常費用	844	762	82
資金調達費用	684	349	335
役務取引等費用	24	21	3
特定取引費用	0	—	0
その他業務費用	50	305	△ 255
経費	85	85	0
その他経常費用	0	—	0
経常利益	182	116	66
特別損益	△ 0	△ 0	△ 0
税引前四半期純利益	182	116	66
法人税等合計	47	29	18
四半期純利益	134	87	47

(単位：億円)

	2025年3月期 第1四半期	2024年3月期 第1四半期	増減
業務粗利益	262	173	89
業務純益	177	89	88
実質業務純益	177	89	88
コア業務純益	227	395	△ 168
コア業務純益（投資信託解約損益を除く。）	186	281	△ 95

2. 資金調達・資産運用の状況【単体】

(単位：億円)

	2024年6月末	2024年3月末	増減
資金調達	471,366	452,438	18,928
預金	330,672	331,020	△ 348
譲渡性預金	133	—	133
信金中金債	12,999	13,021	△ 22
借入金等	127,561	108,396	19,165
資産運用	478,486	459,772	18,714
短期市場運用	225,268	206,531	18,737
有価証券	169,156	160,394	8,762
貸出金	78,352	88,608	△ 10,256
特定取引資産	4,949	3,450	1,499
金銭の信託	760	787	△ 27

- (注) 1. 借入金等には、コールマネー、売現先勘定、債券貸借取引受入担保金、信託勘定借を含んでおります。
 2. 短期市場運用は、現金、預け金、コールローン、買現先勘定、買入金銭債権です。

3. 有価証券の状況【単体】

(単位：億円)

	2024年6月末	2024年3月末	増減
有価証券	169,156	160,394	8,762
国債	54,304	51,171	3,133
地方債	20,179	20,279	△ 100
短期社債	—	—	—
社債	19,505	20,812	△ 1,307
株式	1,164	1,187	△ 23
その他の証券	74,001	66,943	7,058
うち投資信託	3,194	3,598	△ 404
うち外国証券	69,116	61,679	7,437

(参考)

外国証券の内訳 (2024年6月末)

【証券種類別】 (単位：%)

	構成比
国・政府関係機関債	50.6
政府保証債	0.9
金融機関債	5.7
事業債	5.3
証券化商品	6.0
投資信託ほか	31.5

【通貨種類別】 (単位：%)

	構成比
円	32.2
USドル	61.9
ユーロ等	5.9

【金利種類別】 (単位：%)

	構成比
固定金利	13.1
変動金利	55.4
その他	31.5

- (注) 1. 本表は管理会計ベースで作成しております。
 2. CLO (事業会社等向けローン債権を裏付資産とする証券化商品) の貸借対照表計上額は、
 その他有価証券が16,202百万円 (2024年3月末：15,217百万円)、
 満期保有目的の債券が297,979百万円 (同：143,801百万円) であり、すべてが格付AAAです。

4. 貸出金の状況【単体】

(単位：億円)

	2024年6月末	2024年3月末	増 減
貸出金	78,352	88,608	△ 10,256
会員（信用金庫）	3,430	4,942	△ 1,512
会員外	74,921	83,665	△ 8,744
代理貸付	2,016	2,118	△ 102
直接貸出	72,905	81,547	△ 8,642
国・政府関係機関	19,760	30,701	△ 10,941
地方公共団体	2,274	2,324	△ 50
地方公社等	82	82	△ 0
公益法人等	2,904	2,275	629
事業会社	46,158	44,479	1,679
非居住者	1,724	1,683	41
その他	0	0	△ 0

(注) 1. 代理貸付は、信用金庫の会員または会員となることができる者に対して、信用金庫を通じて本中金の資金を貸し出すものです。

2. 上記貸出金は、部分直接償却実施後の残高を記載しております。

5. 信用金庫法開示債権及び金融再生法開示債権の状況【単体】

(単位：億円、%)

	2024年6月末	2024年3月末	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1	0	1
危険債権	32	33	△ 1
要管理債権	184	184	△ 0
三月以上延滞債権	0	0	△ 0
貸出条件緩和債権	184	184	△ 0
不良債権合計 (A)	217	218	△ 1
(部分直接償却額)	(1)	(1)	(-)
正常債権	78,579	88,908	△ 10,329
総与信残高 (B)	78,797	89,127	△ 10,330
総与信残高に占める割合 (A/B)	0.27	0.24	0.03

- (注) 1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいいます。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」に該当しない債権をいいます。
3. 「要管理債権」とは、信用金庫法上の「三月以上延滞債権」に該当する貸出金と「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金の合計額をいいます。
4. 「三月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」に該当しない貸出金をいいます。
5. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「三月以上延滞債権」に該当しない貸出金をいいます。
6. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権であり、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「要管理債権」以外の債権をいいます。
7. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「正常債権」が対象となる債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに債務保証見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸借契約によるものに限る。）をいいます。

6. 自己資本比率（国内基準）

【単体】

（単位：億円、％）

	2024年6月末	2024年3月末	増減
(1) 自己資本比率	24.95	25.75	△ 0.80
(2) コア資本に係る基礎項目の額	16,384	16,251	133
(3) コア資本に係る調整項目の額	263	259	4
(4) 自己資本の額 (2)-(3)	16,121	15,992	129
(5) リスク・アセット等の額の合計額	64,610	62,089	2,521

【連結】

（単位：億円、％）

	2024年6月末	2024年3月末	増減
(1) 自己資本比率	24.71	25.46	△ 0.75
(2) コア資本に係る基礎項目の額	16,750	16,604	146
(3) コア資本に係る調整項目の額	311	315	△ 4
(4) 自己資本の額 (2)-(3)	16,438	16,288	150
(5) リスク・アセット等の額の合計額	66,509	63,960	2,549

(注) 自己資本比率は、「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第21号）」に基づき算出しております。

7. 有価証券の評価差額【単体】

(単位：億円)

	2024年6月末		2024年3月末		増減	
	残高	評価差額	残高	評価差額	残高	評価差額
その他有価証券	138,706	△ 4,959	134,844	△ 3,781	3,862	△ 1,178
株式	730	386	754	416	△ 24	△ 30
投資信託	3,194	289	3,598	202	△ 404	87
債券	65,465	△ 2,120	67,050	△ 1,305	△ 1,585	△ 815
外国証券	65,693	△ 3,422	59,811	△ 3,033	5,882	△ 389
その他	3,621	△ 92	3,628	△ 62	△ 7	△ 30
満期保有目的の債券	31,504	△ 620	26,651	28	4,853	△ 648
合計	170,210	△ 5,579	161,495	△ 3,753	8,715	△ 1,826

(注) 1. 残高は貸借対照表計上額です。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は本表に含んでおりません。

2. 貸借対照表の「有価証券」のほか、「預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の信託受益権等を含めて記載しております。

8. デリバティブ取引の状況【単体】

(1) ヘッジ会計適用分

イ. 金利関連取引

(単位：億円)

区分	種類	2024年6月末		2024年3月末	
		契約額等	時価	契約額等	時価
店頭	金利スワップ	109,840	2,588	98,279	2,084
	合計		2,588		2,084

(注) 上記計数には、「金利スワップの特例処理」を適用しているものを含んでおります。

(参考) 金利スワップ (ヘッジ会計適用分) の残存期間別想定元本

(単位：億円)

	2024年6月末				2024年3月末			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計	1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計
受取固定・支払変動	9,780	49,716	—	59,496	6,950	44,156	—	51,106
受取変動・支払固定	2,405	14,566	33,372	50,344	2,626	13,112	31,434	47,173
合計	12,185	64,282	33,372	109,840	9,576	57,268	31,434	98,279

ロ. 通貨関連取引

(単位：億円)

区分	種類	2024年6月末		2024年3月末	
		契約額等	時価	契約額等	時価
店頭	通貨スワップ	12,082	△ 112	10,124	△ 109
	為替予約	157	△ 8	426	△ 20
	合計		△ 121		△ 129

ハ. 株式関連取引

該当ありません。

ニ. 債券関連取引

該当ありません。

(2) ヘッジ会計非適用分

イ. 金利関連取引

(単位：億円)

区分	種類	2024年6月末			2024年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	金利スワップ	250,990	△ 189	△ 189	224,834	△ 49	△ 49
	その他	79,395	389	328	66,463	211	169
	合計		200	138		162	119

ロ. 通貨関連取引

(単位：億円)

区分	種類	2024年6月末			2024年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—
	為替予約	3,166	24	24	5,807	3	3
	合計		24	24		3	3

ハ. 株式関連取引

該当ありません。

ニ. 債券関連取引

該当ありません。

ホ. 商品関連取引

該当ありません。

ヘ. その他のデリバティブ取引

該当ありません。